



## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東  
 コード番号 7804 URL <https://www.bandp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田山 朋弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 2022年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	2,549	4.4	222	6.9	271	28.2	189	35.0
2020年10月期	2,441	△18.9	207	△51.3	211	△50.3	140	△54.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	82.44	82.36	7.1	8.7	8.7
2020年10月期	61.05	60.75	5.4	6.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 ー百万円 2020年10月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	3,191	2,752	86.3	1,196.95
2020年10月期	3,025	2,613	86.4	1,136.51

(参考) 自己資本 2021年10月期 2,752百万円 2020年10月期 2,613百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	196	△70	△59	2,331
2020年10月期	265	△29	△126	2,264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	50	36.0	1.9
2021年10月期	—	0.00	—	31.00	31.00	71	37.6	2.7
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		34.5	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、当面の配当方針としては期末配当の年1回を基本方針と定めております。

### 3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	7.9	302	36.0	302	11.3	206	8.9	89.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	2,300,000株	2020年10月期	2,300,000株
2021年10月期	一株	2020年10月期	一株
2021年10月期	2,300,000株	2020年10月期	2,300,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、決算説明会に代えて、2021年12月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を当社ウェブサイトにて配信いたします。

なお、決算補足説明資料については、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、一部の地域において緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されました。ワクチン接種が進んでおり経済の回復が期待されますが、一方で、海外における感染拡大、半導体不足、原油価格の上昇といった問題もあり、いまだ先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は引き続き従業員の安全を確保し、柔軟な時差出勤の実施、在宅勤務の一部実施等の各種感染防止策を実行した上で、お客様からの信頼にお応えするべく、営業体制・制作体制の両方の維持継続を図ってまいりました。

販売促進用広告制作については、第1四半期会計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響による売上落ち込みが続きましたが、2月以降は回復基調となりました。また、生活資材・製品制作については、ホテルの壁紙の受注等により順調に売上を伸ばすことができました。

一方、「リアル領域」と「デジタル領域」を融合させたビジネスモデルへの挑戦として、当事業年度より新たにデジタルサイネージ事業、インターネット通販サポート事業を開始いたしました。デジタルサイネージについては、大阪本店と東京本社にショールームを開設し、第2四半期会計期間から販売を開始いたしました。さらに、3月には株式会社ピースリーと業務提携契約を締結し、インテリア市場に向けたデジタルサイネージの展開への道筋がつけました。今後の事業拡大に向けて引き続きお客様に積極的な提案を行ってまいります。インターネット通販サポートについては、第3四半期会計期間から営業を開始し、来期からの本格展開に向けて積極的な営業活動を行っております。

また、生産のオートメーション化を推進するためのソフトウェアを導入し、生産の効率化に向けて取り組みました。

8月には東京本社を移転し、東京事業部の営業部門とニコール事業部の営業部門を新東京本社に統合いたしました。また、東京事業部の生産部門とニコール事業部の生産部門を横浜ファクトリー（ニコール事業部を増床のうえ改称）に集約しました。これにより首都圏エリアにおける営業機能の強化と生産体制の効率化が実現し、今後の事業拡大と収益性向上を図ります。

さらに、10月29日付けで当社株式の上場市場が東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第二部へ市場変更されました。「リアル領域」と「デジタル領域」を融合させたビジネスモデルを構築することにより、さらなる成長と企業価値の向上を目指します。

以上の結果、売上高は2,549,241千円（前年同期比4.4%増加）となり、営業利益は、市場変更に関連する一時的な費用が発生したものの、コスト意識が定着し経費削減に努めたため、222,122千円（前年同期比6.9%増加）となりました。経常利益は、東京本社の移転に係る補償金41,250千円や新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金を営業外収益に計上したことにより、271,291千円（前年同期比28.2%増加）となり、当期純利益は189,604千円（前年同期比35.0%増加）となりました。

売上高につきましては、第2四半期以降は回復基調となり、第3四半期まではほぼ想定通りに進捗しましたが、第4四半期については緊急事態宣言の延長等により当初想定していたほどの回復には至りませんでした。この結果、売上高、営業利益については期初想定を下回りましたが、経常利益、当期純利益については期初想定を上回る結果となりました。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	前年同期比 (%)
販売促進用広告制作	2,009,753	2,043,627	101.7
生活資材・製品制作	431,600	505,613	117.1
合計	2,441,353	2,549,241	104.4

(注) 当事業年度より、販売区分を一部見直し、従来販売促進用広告制作に区分していたアミューズメント施設等への売上を生活資材・製品制作に区分しております。なお、前事業年度については変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。また、デジタルサイネージ及びインターネット通販サポートについては売上が僅少であるため、販売促進用広告制作に含めております。

なお、当社はインクジェットプリント事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,930,504千円（前事業年度末は2,778,008千円）となり、152,496千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことにより現金及び預金が66,989千円、売上の増加により売上債権が90,897千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、261,139千円（前事業年度末は247,304千円）となり、13,834千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、東京本社の移転や旧ニコール事業部（現横浜ファクトリー）増床等により敷金が15,746千円増加したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、309,917千円（前事業年度末は284,454千円）となり、25,462千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、仕入の増加により買掛金が12,222千円、期末間際に市場変更を行ったことに伴い関連費用を未払計上したため未払金が18,572千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、128,747千円（前事業年度末は126,883千円）となり、1,864千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、繰入により役員退職慰労引当金が6,163千円増加したものの、返済によりリース債務が4,349千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,752,979千円（前事業年度末は2,613,975千円）となり、139,004千円増加いたしました。これは、剰余金の配当50,600千円の減少要因はあったものの、当期純利益189,604千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,331,333千円となり、前事業年度末から66,989千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は196,422千円（前年同期比26.0%減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額90,897千円の資金減少要因があったものの、税引前当期純利益268,827千円の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は70,328千円（前年同期は29,384千円の減少）となりました。これは主に、敷金の回収による収入が44,453千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が55,050千円、敷金の差入による支出が51,784千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は59,104千円（前年同期は126,152千円の減少）となりました。これは主に剰余金の配当によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルス感染症は収束に至っておらず、新たな変異株の発生が報じられる中、国内企業の販売促進活動は抑制的であり、イベント・展示会関係に対しても一定の制限が継続し、完全な回復には時間を要することが考えられます。そうした中でも国内経済は回復基調にあり、当社の事業領域である販売促進用広告の分野においても状況が好転するものと考えております。

2021年10月期第1四半期は国内企業の販売促進活動は低調に推移し、当社もその影響を受けましたが、2022年10月期第1四半期は回復し、売上高は前年同期と比較して増加するものと想定しております。第2四半期については、例年3月の年度末に向けて国内企業の販売促進活動が活発化するため、売上高は前年同期と同様に好調に推移するものと考えております。第3四半期以降については東京オリンピック・パラリンピック関連の特需がなくなるものの、前年同期よりも状況が回復するため、売上高は前年同期と比較して増加を見込んでおります。この結果、通期の売上高は前年同期を上回るものの、新型コロナウイルス感染症の影響が全くなかった2019年10月期の水準までの回復には至らないものと想定しております。

そのような想定のもと、当社の主力事業であるインクジェットプリント事業においては、事業拠点である大阪、東京、横浜の各エリアの営業部門において顧客対応・目標達成・育成・管理の各面での営業力の強化を図ります。名古屋、福岡の両拠点では、景気の回復に合わせて新規顧客の開拓を加速させるとともに、設備の増設による生産体制の強化を行います。また、インテリア内装分野を強化するべく、デジタル壁紙やガラスフィルム等の商材を全国に展開いたします。さらに、対面営業での受注に加えてWEBによる全国からの受注に応えるため、ECサイトを全面リニューアルし、売上拡大を図ります。

生産体制については、高利益体質を構築するべく、原価低減や設備導入、業務の自動化による生産性向上に取り組めます。

2021年10月期より開始した新規事業のうち、デジタルサイネージ事業については、2022年10月期に入り大型受注を獲得することができ、また、従来のハード機器の販売に加えてCMSによる映像配信システムの導入提案を積極的に進め、売上拡大を目指します。インターネット通販サポート事業については、ネットショップの運営サポートに加えて、インクジェットプリント事業の既存顧客に対してWEBプロモーションの支援を開始し、売上拡大を目指します。これに伴い、インターネット通販サポート事業の名称をデジタルプロモーション事業に変更いたします。

また、今後の当社のさらなる成長および企業価値の向上を実現させるには、M&A戦略が非常に重要と考えており、M&Aに関する各種調査を積極的に行い、具体的に計画を進めてまいります。

この結果、売上高は2,750,000千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は302,064千円（前年同期比36.0%増）を見込んでおります。一方、前年同期に発生した東京本社移転に係る補償金や補助金収入といった特殊な営業外収益が発生しないため、経常利益は302,046千円（前年同期比11.3%増）、当期純利益は206,396千円（前年同期比8.9%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内の経済活動が回復する前提に基づき予測したものであり、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の業績は変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,264,344	2,331,333
受取手形	21,741	71,966
電子記録債権	76,259	87,385
売掛金	374,886	404,432
商品	—	116
仕掛品	10,987	2,530
原材料	7,953	7,424
貯蔵品	542	—
前払費用	20,866	24,945
その他	426	370
流動資産合計	2,778,008	2,930,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,740	48,066
機械及び装置	450,181	443,521
車両運搬具	632	632
工具、器具及び備品	7,369	10,204
リース資産	43,949	29,697
その他	2,769	2,501
減価償却累計額	△459,011	△447,726
有形固定資産合計	74,632	86,897
無形固定資産		
ソフトウェア	2,960	7,156
のれん	29,339	24,426
顧客関連資産	15,699	10,408
無形固定資産合計	47,998	41,991
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	64,744	80,491
長期前払費用	3,095	1,743
繰延税金資産	56,774	49,955
投資その他の資産合計	124,673	132,250
固定資産合計	247,304	261,139
資産合計	3,025,312	3,191,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	121,253	133,476
未払金	17,931	36,504
未払費用	20,171	25,260
未払法人税等	39,790	41,772
未払消費税等	18,024	25,321
預り金	17,126	17,290
賞与引当金	40,710	25,000
リース債務	8,851	4,349
その他	593	941
流動負債合計	284,454	309,917
固定負債		
役員退職慰労引当金	114,316	120,479
資産除去債務	7,726	7,777
リース債務	4,840	490
固定負債合計	126,883	128,747
負債合計	411,337	438,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金		
資本準備金	276,000	276,000
資本剰余金合計	276,000	276,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	840,000
繰越利益剰余金	1,209,475	1,348,479
利益剰余金合計	2,051,975	2,190,979
株主資本合計	2,613,975	2,752,979
純資産合計	2,613,975	2,752,979
負債純資産合計	3,025,312	3,191,643



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,441,353	2,549,241
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	34	13,026
合計	34	13,026
商品期末棚卸高	—	116
商品売上原価	34	12,910
当期製品製造原価	1,491,476	1,535,215
売上原価	1,491,510	1,548,126
売上総利益	949,842	1,001,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,310	95,580
給料及び手当	363,505	362,352
賞与	—	11,794
賞与引当金繰入額	20,724	7,555
役員退職慰労引当金繰入額	△6,744	6,163
減価償却費	6,439	5,155
のれん償却額	4,912	4,912
顧客関連資産償却額	5,291	5,291
その他	252,659	280,188
販売費及び一般管理費合計	742,097	778,993
営業利益	207,745	222,122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取補償金	3,871	41,385
補助金収入	—	8,000
雑収入	732	103
営業外収益合計	4,604	49,489
営業外費用		
支払利息	718	320
営業外費用合計	718	320
経常利益	211,631	271,291
特別損失		
固定資産除却損	50	2,464
特別損失合計	50	2,464
税引前当期純利益	211,581	268,827
法人税、住民税及び事業税	77,988	72,404
法人税等調整額	△6,820	6,818
法人税等合計	71,168	79,223
当期純利益	140,412	189,604

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	556,514	37.2	574,987	37.7
II 労務費		559,958	37.4	576,558	37.8
III 経費		380,358	25.4	375,212	24.5
当期総製造費用		1,496,832	100.0	1,526,757	100.0
仕掛品期首棚卸高		5,631		10,987	
合計		1,502,464		1,537,745	
仕掛品期末棚卸高		10,987		2,530	
当期製品製造原価		1,491,476		1,535,215	

(注) ※ 経費の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (千円) (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
賃借料	128,279	129,375
減価償却費	52,730	38,966
荷造運搬費	66,079	69,114
外注費	77,871	70,505

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,184,062	2,026,562	2,588,562	2,588,562
当期変動額									
剰余金の配当						△115,000	△115,000	△115,000	△115,000
当期純利益						140,412	140,412	140,412	140,412
当期変動額合計	—	—	—	—	—	25,412	25,412	25,412	25,412
当期末残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,209,475	2,051,975	2,613,975	2,613,975

当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,209,475	2,051,975	2,613,975	2,613,975
当期変動額									
剰余金の配当						△50,600	△50,600	△50,600	△50,600
当期純利益						189,604	189,604	189,604	189,604
当期変動額合計	—	—	—	—	—	139,004	139,004	139,004	139,004
当期末残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,348,479	2,190,979	2,752,979	2,752,979

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	211,581	268,827
減価償却費	59,169	44,122
敷金償却費	1,802	1,512
のれん償却額	4,912	4,912
顧客関連資産償却額	5,291	5,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,710	△15,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,744	6,163
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	718	320
固定資産除却損	50	2,464
売上債権の増減額 (△は増加)	212,012	△90,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,089	9,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,313	12,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,751	7,297
その他	△19,657	12,641
小計	342,693	268,579
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△718	△320
法人税等の支払額	△76,643	△71,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,330	196,422
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,339	△55,050
無形固定資産の取得による支出	—	△6,519
敷金の差入による支出	△35	△51,784
敷金の回収による収入	39	44,453
その他	△50	△1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,384	△70,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△11,746	△8,851
配当金の支払額	△114,406	△50,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,152	△59,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,793	66,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,154,550	2,264,344
現金及び現金同等物の期末残高	2,264,344	2,331,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、合理的に予測することは困難な状況にありますが、今後国内経済の回復傾向は続くものの、当社の事業領域である販売促進用広告の分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響から完全に回復するには至らないものと仮定し、当該仮定を会計上の見積り（固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性）に反映しております。

なお、実際の収束時期によっては国内企業の販売促進活動の停滞が続き、それにより当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、インクジェットプリント事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	1,136円51銭	1,196円95銭
1株当たり当期純利益	61円05銭	82円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円75銭	82円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	140,412	189,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,412	189,604
普通株式の期中平均株式数(株)	2,300,000	2,300,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,488	2,166
(うち新株予約権(株))	(11,488)	(2,166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。